



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月3日

上場会社名 株式会社ニッスイ 上場取引所 東  
 コード番号 1332 URL <https://www.nissui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浜田 晋吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR部長 (氏名) 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7037  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	578,337	10.1	23,365	△5.2	25,959	△11.5	18,589	12.0
2022年3月期第3四半期	525,279	12.7	24,652	63.7	29,330	56.0	16,601	25.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 35,225百万円(64.3%) 2022年3月期第3四半期 21,446百万円(41.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	59.73	—
2022年3月期第3四半期	53.35	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	571,758	223,221	38.4
2022年3月期	505,731	208,598	37.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 219,344百万円 2022年3月期 189,798百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2023年3月期	—	8.00	—		
2023年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	8.1	22,500	△16.9	25,500	△21.2	20,000	15.8	64.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 日水製薬株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	312,430,277株	2022年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,195,729株	2022年3月期	1,193,793株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	311,235,564株	2022年3月期3Q	311,196,285株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数223,600株、期中平均株式数223,600株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、オミクロン変異株の感染拡大（第7波・第8波）が繰り返されたものの、行動制限の解除や全国旅行支援などにより人流が回復し、外食などサービス業を中心に改善傾向がみられました。一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に起因する資源価格の高騰など、インフレ圧力の高まりや急激な円安が企業活動の重しとなりました。

世界経済（連結対象期間1-9月）につきましては、1月に欧米でオミクロン変異株の感染が急拡大したものの、行動制限の解除に伴って人流が回復し個人消費は堅調に推移しました。一方で、2月末からのロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け資源の供給不安、エネルギーコストや人件費の上昇などの影響がありました。

足元では、欧米で高インフレや利上げによる景気減速が懸念され、日本ではインバウンド需要に期待がかかるものの、インフレに加え為替の急変動など先行き不透明な状況が続いております。

当社および当社グループにつきましては、水産事業は前期に引き続き国内外の販売が堅調に推移するとともに、国内養殖事業の改善が一部の魚種を除き継続、北米加工事業のコスト削減も進んだことから大幅増益となりました。一方、食品事業では国内外とも販売は概ね堅調ながら、原材料や円安を始めとしたコストアップの影響を大きく受けました。

このような状況下で当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は5,783億37百万円（前年同期比530億57百万円増）、営業利益は233億65百万円（前年同期比12億87百万円減）、経常利益は259億59百万円（前年同期比33億7百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は日水製薬株式会社の株式売却益24億2百万円がある一方、Empresa de Desarrollo Pesquero de Chile S.A. (EMDEPES) の固定資産について減損損失18億10百万円を特別損失として計上しましたので185億89百万円（前年同期比19億88百万円増）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2023年3月期 第3四半期	578,337	23,365	25,959	18,589
2022年3月期 第3四半期	525,279	24,652	29,330	16,601
前年同期増減	53,057	△1,287	△3,370	1,988
前年同期比	110.1%	94.8%	88.5%	112.0%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	248,840	30,905	114.2%	17,360	6,079	153.9%
食品事業	285,566	35,423	114.2%	9,386	△4,053	69.8%
ファイン事業	21,234	△3,144	87.1%	1,813	△1,225	59.7%
物流事業	11,635	△525	95.7%	1,384	△413	77.0%
その他(注)	11,060	△9,601	53.5%	507	△303	62.6%
全社経費	—	—	—%	△7,086	△1,370	124.0%
合計	578,337	53,057	110.1%	23,365	△1,287	94.8%

(注) 「その他」：エンジニアリング（工場・設備機器の企画・設計・施工等）事業、船舶運航事業等。

## (1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は2,488億40百万円（前年同期比309億5百万円増）となり、営業利益は173億60百万円（前年同期比60億79百万円増）となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・燃油価格上昇があったものの、かつお、ぶりなどの漁獲や販売価格が堅調に推移し増収・増益となりました。

【南米】

・メルルーサ、ほきの漁獲が低調に推移したことや燃油価格上昇などもあり減益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・昨年の稚魚（もじゃこ）不漁により市場全体の養殖ぶりの供給が少ない中、完全養殖ぶりの強みを活かし安定供給を行いました。銀鮭の養殖場拡大による販売数量増に加え、各魚種とも販売価格が堅調に推移したこともあり増収・増益となりました。

【南米】

・銀鮭の生残率改善に加え販売価格上昇もあり、生簀繰りによる生産数量の減少や飼料などのコスト上昇をカバーし増収・増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・主力の鮭鱒のみならず、各魚種も総じて販売価格が堅調に推移したことから、外食・産業給食向けの一部食材化商品において値上げが遅れているものの、増収・増益となりました。

【北米】

・すけそうだらの漁獲枠減少の影響はあるものの、販売価格の上昇により増収、前期の固定資産減損による償却費負担やコロナ対策費用の減少があり人件費の上昇などのコスト上昇をカバーし増益となりました。

【欧州】

・一部地域を除き外食やクルーズ船向けの販売が好調に推移し増収・増益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は2,855億66百万円(前年同期比354億23百万円増)となり、営業利益は93億86百万円(前年同期比40億53百万円減)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

・健康意識の高まりに対応し、良質なたんぱく質が含まれる「速筋タンパク」商品の拡売に努めました。行動制限解除による人流回復の効果で業務用食品の外食・量販店総菜向け商品の販売が堅調に推移したうえ、家庭用食品・業務用食品ともに値上げしたこともあり増収となりました。一方で、原材料やエネルギーコストに加え急激な円安などコスト上昇に値上げが追いつかず減益となりました。

【北米】

・家庭用食品は値上げ後も販売数量を維持し堅調に推移しました。業務用食品は値上げしたものの、クイックサービスレストラン向けの販売が苦戦したうえ、原材料や人件費などのコスト上昇もあり減益となりました。

【欧州】

・ドイツ、スペイン向けの販売が堅調に推移しましたが、電気・ガス代などエネルギーコストの急激な上昇に値上げが追いつかず減益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、減益

・行動制限が無くなり人流に回復傾向がみられたことから、コンビニエンスストア向けおにぎりの販売が増加するなどベンダー事業は好調に推移しましたが、今年度からスタートしたキューディッシュ事業(注1)が償却費負担に加え、立ち上げ時のトラブルもあり減益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注2)および機能性食品(注3)などの生産・販売を行っております。

## &lt;当第3四半期連結累計期間の概況&gt;

ファイン事業では売上高は212億34百万円(前年同期比31億44百万円減)となり、営業利益は18億13百万円(前年同期比12億25百万円減)となりました。

- ・9月に連結子会社の日水製薬株式会社の全株式を売却したことに加え、医薬原料の米国向け輸出が中断したこともあり減収・減益となりました。

## (4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

## &lt;当第3四半期連結累計期間の概況&gt;

物流事業では売上高は116億35百万円(前年同期比5億25百万円減)となり、営業利益は13億84百万円(前年同期比4億13百万円減)となりました。

- ・輸出入の増加により通関事業は堅調に推移したものの、国内貨物の荷動きが低調に推移し入出庫料収入が減少しました。また、電力料の増加などのコストアップもあり減収・減益となりました。

(注1) 冷凍とチルドのノウハウを活かしたフローズンチルド惣菜、煮魚やエビチリなど和洋中さまざまなメニューを食べ切りの個食パックで提供。電子レンジで温めるだけの手軽な調理で内食需要に対応、通常のチルド品に比べて添加物を削減しおいしさを向上、賞味期限も長く設定できフードロスも削減。

(注2) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注3) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期 第3四半期	増減
流動資産	265,090	325,313	60,222
(うち 棚卸資産)	144,083	178,727	34,643
固定資産	240,640	246,444	5,804
資産合計	505,731	571,758	66,027
流動負債	177,828	226,976	49,147
固定負債	119,304	121,560	2,256
負債合計	297,133	348,537	51,404
純資産合計	208,598	223,221	14,623

## 資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて660億27百万円増の5,717億58百万円(13.1%増)となりました。

流動資産は602億22百万円増の3,253億13百万円(22.7%増)となりました。売上増加などにより受取手形及び売掛金が251億18百万円増加したこと、棚卸資産が346億43百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は58億4百万円増の2,464億44百万円(2.4%増)となりました。海外における工場の設備投資などにより有形固定資産が44億66百万円増加しました。

## 負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて514億4百万円増の3,485億37百万円(17.3%増)となりました。

流動負債は491億47百万円増の2,269億76百万円(27.6%増)となりました。運転資金需要増などにより短期借入金が418億82百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は22億56百万円増の1,215億60百万円(1.9%増)となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて146億23百万円増加し、2,232億21百万円(7.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を185億89百万円計上したこと、剰余金の配当を49億85百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が186億30百万円増加したこと、連結子会社の売却などにより非支配株主持分が149億22百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月2日に公表の業績予想については変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,813	8,538
受取手形及び売掛金	90,325	115,443
有価証券	28	—
商品及び製品	77,467	94,265
仕掛品	26,242	32,133
原材料及び貯蔵品	40,373	52,329
その他	17,191	23,031
貸倒引当金	△351	△427
流動資産合計	265,090	325,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,084	61,855
その他（純額）	86,295	87,990
有形固定資産合計	145,379	149,846
無形固定資産		
のれん	657	1,119
その他	10,628	12,408
無形固定資産合計	11,285	13,528
投資その他の資産		
投資有価証券	35,044	31,620
関係会社株式	35,327	37,901
長期貸付金	1,025	886
退職給付に係る資産	405	369
繰延税金資産	2,149	2,400
その他	14,552	11,017
貸倒引当金	△4,530	△1,125
投資その他の資産合計	83,975	83,070
固定資産合計	240,640	246,444
資産合計	505,731	571,758



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,290	53,514
短期借入金	83,197	125,079
未払法人税等	3,818	2,597
未払費用	25,232	32,250
引当金	4,675	1,692
その他	10,615	11,842
流動負債合計	177,828	226,976
固定負債		
長期借入金	94,939	94,974
引当金	68	44
退職給付に係る負債	10,698	11,460
その他	13,597	15,081
固定負債合計	119,304	121,560
負債合計	297,133	348,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,146	21,093
利益剰余金	121,472	135,024
自己株式	△415	△416
株主資本合計	172,889	186,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,040	11,723
繰延ヘッジ損益	1,408	234
為替換算調整勘定	6,691	25,322
退職給付に係る調整累計額	△3,231	△4,322
その他の包括利益累計額合計	16,909	32,957
非支配株主持分	18,799	3,876
純資産合計	208,598	223,221
負債純資産合計	505,731	571,758

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	525,279	578,337
売上原価	438,409	486,255
売上総利益	86,869	92,082
販売費及び一般管理費	62,216	68,717
営業利益	24,652	23,365
営業外収益		
受取利息	129	141
受取配当金	423	472
為替差益	—	273
持分法による投資利益	2,703	1,836
助成金収入	2,214	767
雑収入	340	487
営業外収益合計	5,810	3,978
営業外費用		
支払利息	864	1,059
為替差損	97	—
投資有価証券売却損	0	—
雑支出	169	324
営業外費用合計	1,133	1,383
経常利益	29,330	25,959
特別利益		
固定資産売却益	79	67
投資有価証券売却益	341	683
関係会社株式売却益	—	3,464
受取保険金	1,025	—
持分変動利益	58	15
特別利益合計	1,504	4,231
特別損失		
固定資産処分損	353	326
減損損失	5,077	1,810
投資有価証券売却損	—	327
投資有価証券評価損	—	34
関係会社株式売却損	—	107
災害による損失	669	493
災害関連損失	18	—
事故関連損失	—	928
特別損失合計	6,118	4,027
税金等調整前四半期純利益	24,715	26,163
法人税、住民税及び事業税	6,250	6,233
法人税等調整額	1,068	659
法人税等合計	7,318	6,892
四半期純利益	17,397	19,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	795	680
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,601	18,589

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	17,397	19,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,220	△321
繰延ヘッジ損益	636	△799
為替換算調整勘定	4,383	17,169
退職給付に係る調整額	△306	△1,091
持分法適用会社に対する持分相当額	555	998
その他の包括利益合計	4,048	15,955
四半期包括利益	21,446	35,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,721	34,637
非支配株主に係る四半期包括利益	724	588

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	217,934	250,143	24,378	12,161	504,618	20,661	525,279	—	525,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,496	996	271	8,095	19,860	1,489	21,350	△21,350	—
計	228,431	251,140	24,650	20,256	524,478	22,151	546,629	△21,350	525,279
セグメント利益	11,281	13,440	3,038	1,797	29,558	811	30,369	△5,716	24,652

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△5,716百万円には、セグメント間取引消去△40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,675百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において5,002百万円となっております

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	248,840	285,566	21,234	11,635	567,277	11,060	578,337	—	578,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,573	857	251	9,359	25,042	1,719	26,761	△26,761	—
計	263,413	286,424	21,486	20,995	592,319	12,779	605,099	△26,761	578,337
セグメント利益	17,360	9,386	1,813	1,384	29,944	507	30,451	△7,086	23,365

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△7,086百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,087百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,810百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。